

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

コロナ禍から見えてくる日米比較：コップ半分の水



小田部 正明

過去数回に掛けて私のコラムの中で、コロナ禍の米国内の経済的、政治的、そして社会的な影響に関していろいろな角度から書いてみた。今回は、米国に長期在住する日本人（つまり私）が過去1年半強のコロナ禍のなかで感じた日本と米国という2つの社会の違いの大きさに関して記してみたい。勿論、私の個人的な感想で、細かく因果関係を研究した訳ではないので科学的な証拠があるものではない。

（このコラムを書き始めた時点で）東京オリンピックも数日前から始まり、東京ばかりでなく日本全体の様子がテレビで放送されている。日本ではコロナ禍がなかなか収束せず、オリンピックの始まるころから、東京でのコロナ感染者の増加がニュースになっていた。私の最初の驚きは、日本では殆ど全ての人がマスクをしていることだ。米国に住んでいて感じるのは、現在マスクをしている人は皆無に近いほど、ほとんど見かけられない。勿論レストランなどもコロナ禍以前の普通の状態に戻ったように混雑している。私には不思議でならない。

仕事柄、多少データを使って説明してみたい。米国では2020年初頭のコロナ禍の始まりから現在までにコロナ感染者は何と3,533万人強に上り、63万人近くが命を落としている。日本のそれぞれの数は87.6万人、1万5千強である。米国の人口が日本の2.6倍であることを考慮すると、日本と比較して、米国のコロナ感染率も死亡率も約16倍近く悪いことになる。確かに米国ではコロナ・ワクチン接種率が日本のそれより高い。現時点で、米国で完全にワクチン接種を終えている人口は国民全体の49.7%（少なくとも1度だけワクチン接種を終えている割合は57.4%）である。日本の正式なデータは出ていないが、現時点でコロナ・ワクチンの使用率からすると、

31.4%の国民が完全にワクチン接種を終えていることになる。日本では米国よりも数か月遅れて始まったワクチン接種であることを考えると、進行の経過は数か月前の米国の状態と同じようだ。コロナウイルスのデルタ株が猛威を振り始めた中、日本でのワクチン接種が順調に進むことを祈っている。

次にコロナ禍の現在比較をしてみよう。過去1週間のデータ（7月26日付）によると、米国での新たな感染者は38万人強であり、1,872人の死亡が報告されている。日本の同じ時期のデータによると、2万9千人強の感染者、231人の死亡が報告されている。オリンピックも関わっているので、特に東京都内の感染率がニュースになっている。同じデータによると、過去1週間平均で東京都内の感染者数が過去1週間で10,878人に上り、7人の死亡が報告されている。人口当たりで計算してみると、米国のコロナ感染率は日本の5倍程であり、死亡率では何と33倍になる。確かにコロナ・ワクチンの接種率が高いのが大きな理由なのであろうが、米国のコロナ感染率・死亡率とも以前よりはかなり良くなってきているのは事実だ。とは言っても、過去一週間の日本の状態と比較すると、米国のコロナ禍状況は遥かに悪いのも事実だ。

そのような状態の中で、日本ではマスク着用が常識だが、米国ではマスク着用をしている人が皆無と言ってもよいほど稀である。米国政府の疾病管理予防センター（CDC）が人込みに入らない限りはマスクをしなくても良いだろうと勧めを出した影響もあるのだろうが、それ以前からマスクを

着用している割合は少なかった。色々な理由があるのだろうが、このコラムでは2つの関連した理由だけを取り上げる。

第1に国民性の違いが挙げられる。文化的な違いとも言える。コップに半分入った水を見て、米国人は「半分も入っている」と見るが、日本人は「半分しか入っていない」と見るようだ。つまり、一般的に見て同じ状況を米国人は肯定的（楽観的）に解釈するが、日本人は否定的（悲観的）に解釈する。米国ではワクチン接種の効果もありコロナ禍が多少収まったのをきっかけに、コロナ禍が全く収束したかのように普通の生活に戻り、この夏は観光地のホテルも既に満杯で、空港ではレンタカーも借りられない程の人出で混雑し、勿論要求されない限り完全にマスク離れをしている。一方、日本では米国を含めて他の多くの国と比較すると、コロナ感染率・死亡率は世界的にかなり低いのが現状だ。それにもかかわらず、コロナ禍の影響を否定的に見、オリンピックの最中にもかかわらず、政府が緊急事態宣言を発出するしないにかかわらず行動を慎み、勿論マスク着用をしている。

第2に、両国ともマスコミの影響が強い。一般市民と同じように、米国では物事を肯定的に見るので、ニュースの中でもコロナ禍の収束をとっても肯定的に扱っている。日本では、米国と裏腹に国内のコロナ状況が世界的にかなり良いにもかかわらず、否定的に報道されている。何が問題かと言うと、日本のマスコミは米国のマスコミが肯定的に解釈した（感染率が下がった）米国のコロナ状況のニュースをそのまま受け取り、それと比較して日本の状況がかなり悪いかのように報道している。逆に、米国のマスコミは日本のマスコミが日本のコロナ禍状況を非常に否定的に報道しているので、日本のコロナ状況は米国と比べてかなり悪化していると結論し報道している。つまり、日米ともそれぞれの相手側のマスコミのニュースに基

づいて、お互いの国のコロナ状況を解説しているが、必ずしもデータに基づいて客観的に事実を報道しているとは言い難い。少し前に、日本のコロナ禍再悪化の為、アメリカではバイデン大統領夫人が東京オリンピックの開催に出席すべきかどうか心配された。データからすると、私には既にコロナ・ワクチン接種を終えているバイデン大統領夫人が日本に出向くことは米国に滞在しているよりも更に安全なのではないだろうかとも思えた。結果として、バイデン大統領夫人は開催に出席したばかりでなく、いくつかの試合を観戦して帰国した。

最後に、データに基づいたコロナ禍の現実日本より米国の方が遥かに悪いのに、米国の楽観的な見方と日本の悲観的な見方が経済にどのような影響を与えているのだろうか。最初に断ったように私の見解は学術的な研究に基づいてはいない。単に事実の相関に基づくものである。今年に入って、米国のダウ・ジョーンズ平均株価は1月21日から7月27日に掛けて31,176ドルから35,062ドルと13%程上昇している。同じ時期、日本の日経株価は28,757円から27,970円と2.7%と下降気味である。楽観的な米国は確かに労働就業率が上がり、経済活動が息を吹き返してきている。今年に入って米国の住宅価格が既に15%程も上昇し、住宅バブルの心配も出てきている。一方、今年に入って日本の住宅価格に目立つ変動はない。米国の楽観視、そして経済中心志向がどこまで良いとは言いつてもいいが、社会学上、日本も米国から学べるものがあるのかも知れない。

(9月4日付け後記：残念なことに日本も米国もコロナ感染者が増加している。しかし、このコラムの中での私の見解が変わることはない。)

こたべまさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シ
ドラー・ビジネスカレッジ兼任教授